

長岡京市財務書類 4 表

○ はじめに

本市はこれまでも総務省方式（以下「旧方式」と記載）による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書）を作成してきましたが、平成18年5月に総務省において「新地方公会計制度研究会報告書」がまとめられ、旧方式の財務書類よりもより一層資産・債務に関する情報開示と適正な管理を進めることを目的とした新しい財務書類4表を平成21年度（平成20年度決算ベース）までに整備し、公表することが求められてきました。

本市でも総務省方式改訂モデルにより、普通会計、特別会計、関連団体を含めた連結財務書類として、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しています。

○ 作成方法について

（1）対象モデル

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

（2）対象年度

平成23年度を対象とし、作成の基準日は平成24年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

（3）公共資産の計上方法

「総務省方式改訂モデル」では、資産情報を段階的に整備していくことが認められています。平成23年度は昨年度に引き続きインフラを除いた土地を資産台帳の評価額で計上しました。また、昨年度に整理しきれなかった土地（インフラを除く）についても計上しています。それ以外の有形固定資産については、昭和44年度から平成23年度までの地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費を積み上げて計上しています。

（4）減価償却の計算方法

新地方公会計制度実務研究会報告書において示された耐用年数に基づき、残存額0の定額法で算出しています。土地については減価償却していません。

(5) 連結対象

		名 称	連結割合	
地方 公 共 団 体	普通会計	一般会計	/	
		乙訓休日応急診療所特別会計		
	公営 事 業 会 計	公営企業会計	水道事業会計	全部連結
		その他	国民健康保険事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
			駐車場事業特別会計	
			後期高齢者医療事業特別会計	
	一部事務組合 広域連合		乙訓環境衛生組合	経費負担割 合に基づく 比例連結
		乙訓福祉施設事務組合		
		乙訓消防組合		
		桂川・小畑川水防事務組合		
		京都府自治会館管理組合		
		京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合		
		京都府後期高齢者医療広域連合		
		京都地方税機構		
地方公社	乙訓土地開発公社	※		
第三セクター ※出資比率が50%以上若しくは 出資比率が25～50%で職員 派遣や財政支援等の観点から当 該法人の業務運営に実質的主導 的立場にある法人		(財)長岡京市埋蔵文化財センター	全部連結	
		(財)長岡京市水資源対策基金		
		(財)長岡京市体育協会		
		(財)京都府長岡京記念文化事業団		
		(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター		
		(財)長岡京市緑の協会		
		長岡京都市開発株式会社		

※公有用地残高割合に基づく比例連結

○ 新しい財務書類（総務省方式改訂モデル）と旧方式の主な比較

*貸借対照表

総務省方式改訂モデルによる貸借対照表は、資産・債務の実態把握及び適切な管理に資するため、売却可能資産、投資及び出資金の時価評価、貸付金・未収金などの回収可能性の評価、投資損失引当金・損失補償等引当金・賞与引当金など新規項目を計上しています。

＊行政コスト計算書

旧方式の収入項目のうち、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」のみが計上され、その他の市税や国庫（府）支出金などは、行政コスト計算書には計上せず、新設の「純資産変動計算書」に計上されることになりました。これにより、純行政コストは、直接の受益者負担を除いた地方税や補助金で賄うべきコストはどれだけあるかを示すものとなります。

＊純資産変動計算書の新規作成

会計年度中の、期首から期末への純資産の動きを表すため、新たに付加された財務書類です。今までの世代が負担してきた部分（純資産）が1年間で増えたか減ったかを示しています。

1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点の資産とその資産をどのような財源で調達したのかを左右に對比して整理した表です。

平成23年度普通会計では、昨年度に続き土地に係る資産を整理したことにより、資産が増となりました。また、事業債に臨時財政対策債を加えた地方債残高は増となりましたが、職員の大量退職期がピークを過ぎたため、退職手当引当金は減額となっています。

普通会計

単位：億円

資産の部			負債の部		
	23年度	22年度		23年度	22年度
1 公共資産			1 固定負債		
（1）有形固定資産	1,545	1,534	（1）地方債	215	208
（2）その他	1	1	（2）退職手当引当金	49	53
			（3）その他	3	3
2 投資等			2 流動負債	26	29
（1）基金等	14	15	（うち、翌年度償還予定	(17)	(17)
（2）長期延滞債権	5	5	地方債)		
（3）その他	5	5			
3 流動資産			負債合計	293	293
（1）資金	8	7			
（2）未収金	2	2	純資産の部	1,312	1,299
（3）その他	25	23	純資産合計	1,312	1,299
資産合計	1,605	1,592	負債及び純資産合計	1,605	1,592

連結

単位:億円

資産の部			負債の部		
	23年度	22年度		23年度	22年度
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産	2,087	2,083	(1) 地方債	473	473
(2) その他	3	4	(2) 退職手当引当金	60	64
			(3) その他	26	24
2 投資等			2 流動負債	49	51
(1) 基金等	21	23	(うち、翌年度償還予定	(35)	(36)
(2) 長期延滞債権	11	10	地方債)		
(3) その他	△3	△3			
3 流動資産			負債合計	608	612
(1) 資金	32	29			
(2) 未収金	4	4	純資産の部	1,574	1,563
(3) その他	27	25			
			純資産合計	1,574	1,563
資産合計	2,182	2,175	負債及び純資産合計	2,182	2,175

資産の部

① 公共資産

公共資産は、主に有形固定資産・売却可能資産等により構成されています。有形固定資産は、市民サービス提供のための資産であり、土地、建物、道路などが該当します。また、売却可能資産は、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表します。

② 投資等

投資等には、外郭団体等に対する出資金や貸付金、特定の目的のために積み立てている基金、長期延滞債権（期限到来後1年以上回収出来ていない市税などの債権）などが含まれています。

③ 流動資産

流動資産には、歳計現金（資金）、財政調整基金、未収金（期限到来後1年未満の市税などの債権）などが含まれています。

負債の部

① 固定負債

1年以上の期間（平成25年度以降）において償還する予定の地方債の残高、平成23年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の退職金の必要額などを計上しています。

② 流動負債

平成24年度に償還予定の地方債の元金償還額、1年以内に支払い予定の未払金などを計上しています。

純資産の部

資産のうち、現在までの世代が負担し形成した財産がどれくらいあるかを示しています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、年間の経常的な行政活動に伴うコストと、使用料・手数料などの受益者からの収入を示す表で、行政サービスに対してどれだけの受益者負担を求めているのかを示す表です。

平成 23 年度 普通会計での移転支出的なコストの増加は、社会保障給付が増加していることに加え、今里保育園や阪急新駅駅舎建設に対する補助や負担金により増加となりました。

普通会計

単位：億円

	23 年度	22 年度
1 人にかかるコスト	48	49
(1) 人件費	42	42
(2) 退職手当等引当金繰入等	6	7
2 物にかかるコスト	45	43
(1) 物件費	29	28
(2) 維持補修費	1	1
(3) 減価償却費	15	14
3 移転支出的なコスト	118	109
(1) 社会保障給付	53	50
(2) 補助金等	31	30
(3) 他会計等への支出額等	34	29
4 その他のコスト	4	4
(1) 支払利息	4	4
(2) その他		
a 経常行政コスト合計	215	205
1 使用料・手数料	5	4
2 分担金・負担金・寄附金	3	3
3 保険料		
4 事業収益		
5 その他		
b 経常収益合計	8	7
純経常行政コスト (a-b)	207	198

連結

単位：億円

	23年度	22年度
1 人にかかるコスト	66	65
(1) 人件費	57	57
(2) 退職手当等引当金繰入等	9	8
2 物にかかるコスト	90	88
(1) 物件費	52	51
(2) 維持補修費	3	3
(3) 減価償却費	35	34
3 移転支出的なコスト	271	252
(1) 社会保障給付	229	215
(2) 補助金等	36	34
(3) 他会計等への支出額等	6	3
4 その他のコスト	16	13
(1) 支払利息	12	12
(2) その他	4	1
a 経常行政コスト合計	443	418
1 使用料・手数料	5	5
2 分担金・負担金・寄附金	87	83
3 保険料	34	33
4 事業収益	38	35
5 その他	1	1
b 経常収益合計	165	157
純経常行政コスト (a-b)	278	261

経常行政コスト

① 人にかかるコスト

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入など、行政サービスを提供する職員等に関する経費を表しています。

② 物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費など、行政サービスの提供にあたり地方公共団体が最終消費者として負担する経費を表しています。

③ 移転支出的なコスト

扶助費、補助費、普通建設事業費（他団体の資産形成のために支出した補助金、負担金等）など、支出の相手方で効果が生じる経費を表しています。

④ その他のコスト

上記①～③に属さない経費を計上しています。主に支払利息、回収不能見込額などが含まれます。

経常収益

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金などのいわゆる受益者負担を計上しています。

純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストになります。これにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

純経常行政コストは「支出」であり純資産を減らす要因となることから、純資産変動計算書ではマイナスで計上されます。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、市の実質的な蓄えである純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを示す表です。

平成23年度 普通会計では、その他の資産の増が昨年度より大幅に少ないのは、昨年度に土地に係る資産を整理し、評価差額に大きな金額を計上したためです。

普通会計

単位：億円

	23年度	22年度
期首純資産残高（前年度末）	1,299	585
純経常行政コスト	△207	△198
財源調達		
地方税	121	118
地方交付税	22	21
その他	14	15
補助金等受入	52	59
その他	11	699
期末純資産残高（当年度末）	1,312	1,299

連結

単位：億円

	23年度	22年度
期首純資産残高（前年度末）	1,563	853
純経常行政コスト	△278	△261
財源調達		
地方税	121	118
地方交付税	22	21
その他	14	15
補助金等受入	119	120
その他	13	697
期末純資産残高（当年度末）	1,574	1,563

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の収支を3つの区分に分類して、1年間での現金の増減を示す表です。

平成23年度普通会計では、経常的支出が退職金の増等により、昨年度を下回る収支となりましたが、合計では平成23年度末の資金残高は1億円増加しました。

普通会計

単位：億円

	23年度	22年度
期首資金残高（前年度末）	7	4
1 経常的収支額	33	42
2 公共資産整備収支額	△6	△11
3 投資・財務的収支額	△26	△28
当年度資金増減額	1	3
期末資金残高（当年度末）	8	7

連結

単位：億円

	23年度	22年度
期首資金残高（前年度末）	29	28
1 経常的収支額	49	51
2 公共資産整備収支額	△9	△9
3 投資・財務的収支額	△37	△41
当年度資金増減額	3	1
期末資金残高（当年度末）	32	29

経常的収支額

経常的収支の部では、人件費、物件費、扶助費などの経常的支出とそれを賄う市税、地方交付税などの経常的収入が計上され、日常の行政活動による資金収支を表しています。

公共資産整備収支額

公共資産整備収支の部は、公共資産整備に要する支出とその財源である国庫（府）支出金や市債借入などの収入が計上され、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源状況を表しています。

投資・財務的収支額

投資・財務的収支の部は、市債の償還や貸付金の返済などによる支出とその財源である貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や市債の償還による資金の出入りの状況を表しています。

5. 主な分析結果

項目	数値		計算式	内容
	連結	普通会計		
歳入額対資産比率	4.22	6.24	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$	<p>当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 3.0～7.0</p>
資産老朽化比率	43.16	44.67	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産-土地+減価償却累計額}}$	<p>有形固定資産のうち償却資産（土地以外のもの）について、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表しています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 35%～50%</p>
将来世代負担比率	19.51	7.68	$\frac{\text{地方債残高+未払金}}{\text{公共資産+投資等}}$	<p>将来の償還等が必要な負債によって形成されている社会資本の割合を表しています。これにより今ある資産について、将来世代の負担の比重がわかります。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 15%～40%</p>
行政コスト対税収等比率	94.52	91.86	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}}$	<p>税金などに対する純経常行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、資産形成を伴わない純経常行政コストにどれだけ使われたかがわかります。</p> <p>100%を下回っている場合は、次年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを意味し、100%を超える場合は、次年度以降の負担が増加したことを意味します。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 90%～110%</p>
受益者負担比率	37.28	3.66	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \text{（経常行政コスト）}$	<p>行政サービス提供に対する受益者の負担割合を表しています。</p> <p>連結対象である企業会計や特別会計では、受益者負担の原則で運営しているものが多く、普通会計の指標よりも連結指標の数値が大幅に高くなっています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 2%～8%</p>

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	4,240,231	19.7%	414,117	633,407	1,152,782	513,839	120,546	16,250	1,033,097	356,193			0
	(2)退職手当引当金繰入等	367,941	1.7%	39,011	48,540	114,195	50,947	11,568	0	97,805	5,876			0
	(3)賞与引当金繰入額	250,313	1.2%	28,858	34,459	70,268	32,540	6,946	0	60,979	16,263			0
	小 計	4,858,485	22.6%	481,986	716,406	1,337,245	597,326	139,060	16,250	1,191,881	378,332			0
2	(1)物件費	2,911,797	13.5%	114,194	823,010	366,808	775,318	109,329	19,122	691,121	12,895			0
	(2)維持補修費	115,578	0.5%	49,493	45,953	5,816	4,654	3,315	430	5,917	0			0
	(3)減価償却費	1,491,144	6.9%	563,607	495,604	94,760	12,840	103,899	14,599	205,835				0
	小 計	4,518,519	21.0%	727,294	1,364,567	467,384	792,812	216,543	34,151	902,873	12,895			0
3	(1)社会保障給付	5,334,869	24.8%		39,097	5,295,772	0							0
	(2)補助金等	3,089,572	14.4%	27,189	538,731	508,237	808,062	119,839	921,659	164,786	1,069			0
	(3)他会計等への支出額	2,891,164	13.4%	974,756	0	1,864,480	42,864	0	9,064	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	447,501	2.1%	175,317	0	234,652	1,991	6,836	9,525	19,180				0
	小 計	11,763,106	54.7%	1,177,262	577,828	7,903,141	852,917	126,675	940,248	183,966	1,069			0
4	(1)支払利息	360,191	1.7%									360,191		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 2,947	0.0%										△ 2,947	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	357,244	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	360,191	△ 2,947	0
経 常 行 政 コ ス ト a		21,497,354		2,386,542	2,658,801	9,707,770	2,243,055	482,278	990,649	2,278,720	392,296	360,191	△ 2,947	0
(構 成 比 率)				11.1%	12.4%	45.2%	10.4%	2.2%	4.6%	10.6%	1.8%	1.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	473,391		36,962	13,188	203,104	19,919	0	0	92,379	0	51,156		0	56,683
2	分担金・負担金・寄附金 c	313,532		55,343	5,550	157,644	8,462	22,775	0	62,712	0	0		0	1,046
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		786,923		92,305	18,738	360,748	28,381	22,775	0	155,091	0	51,156		0	57,729
d/a		3.66%		3.9%	0.7%	3.7%	1.3%	4.7%	0.0%	6.8%	0.0%	14.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		20,710,431		2,294,237	2,640,063	9,347,022	2,214,674	459,503	990,649	2,123,629	392,296	309,035	△ 2,947	0	△ 57,729

純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	129,920,307	17,280,700	57,952,339	△ 15,151,330	69,838,598
純経常行政コスト	△ 20,710,431			△ 20,710,431	
一般財源					
地方税	12,055,635			12,055,635	
地方交付税	2,235,996			2,235,996	
その他行政コスト充当財源	1,427,308			1,427,308	
補助金等受入	5,224,988	278,489		4,946,499	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	3,483			3,483	
損失補償等引当金繰入等	9,738			9,738	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			447,707	△ 447,707	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			403,992	△ 403,992	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 431,670	431,670	
減価償却による財源増		△ 392,366	△ 1,098,778	1,491,144	
地方債償還等に伴う財源振替			982,666	△ 982,666	
資産評価替えによる変動額	1,017,917				1,017,917
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	131,184,941	17,166,823	58,256,256	△ 15,094,653	70,856,515

資金収支計算書

[自 平成23年4月 1日]
[至 平成24年3月31日]

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,461,726
物件費	2,911,798
社会保障給付	5,334,869
補助金等	3,089,572
支払利息	360,191
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,490,386
その他支出	115,578
支 出 合 計	19,764,120
地方税	12,081,543
地方交付税	2,235,996
国府補助金等	4,681,382
使用料・手数料	470,146
分担金・負担金・寄附金	204,602
諸収入	190,470
地方債発行額	1,486,900
基金取崩額	511,208
その他収入	1,213,928
収 入 合 計	23,076,175
経 常 的 収 支 額	3,312,055

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,628,101
公共資産整備補助金等支出	447,501
他会計等への建設費充当財源繰出支出	99,560
支 出 合 計	2,175,162
国府補助金等	543,606
地方債発行額	979,700
基金取崩額	64,542
その他収入	12,000
収 入 合 計	1,599,848
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 575,314

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	194,193
基金積立額	721,813
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	301,218
地方債償還額	1,748,004
支 出 合 計	2,965,228
国府補助金等	0
貸付金回収額	193,802
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,483
その他収入	105,081
収 入 合 計	302,366
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,662,862

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	73,879
期首歳計現金残高	741,434
期末歳計現金残高	815,313

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,193千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		24,978,389 千円
地方債発行額	△	2,466,600
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	24,904,510
地方債元利償還額		2,106,882
財政調整基金等積立額		319,755
基礎的財政収支		33,916 千円

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
98,892,468	21,547,528
②教育	②公営事業地方債
68,672,883	25,797,759
③福祉	地方公共団体計
4,983,436	47,345,287
④環境衛生	(2) 関係団体
21,430,872	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,456,400
1,160,612	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,974,151	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	108,622
11,536,589	関係団体計
⑧収益事業	1,565,022
0	(3) 長期未払金
⑨その他	294,283
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	6,504,633
208,651,011	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	5,974,416
14,017	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	530,217
336,187	(5) その他
公共資産合計	155,035
209,001,215	固定負債合計
2 投資等	55,864,260
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
33,579	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
29,817	3,231,607
(3) 基金等	②関係団体
2,145,980	265,040
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
1,077,593	3,496,647
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
86,000	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 448,714	133,269
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
2,924,255	695,186
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	351,433
5,926,133	(6) その他
(うち歳計現金等)	210,300
3,196,295	流動負債合計
(2) 未収金	4,886,835
389,238	負債合計
(3) 販売用不動産	60,751,095
0	[純資産の部]
(4) その他	1 公共資産等整備国府補助金等
42,030	24,694,386
(5) 回収不能見込額	2 公共資産等整備一般財源等
△ 128,993	80,289,575
流動資産合計	3 他団体及び民間出資分
6,228,408	237,989
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
0	△ 19,129,800
資産合計	5 資産評価差額
218,153,878	71,310,633
	純資産合計
	157,402,783
	負債及び純資産合計
	218,153,878

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	5,741,079	12.9%	471,201	815,167	1,411,610	790,026	139,310	617,004	1,139,133	357,628			0
(2)退職手当等引当金繰入等	552,998	1.2%	39,011	52,690	123,066	164,355	11,568	42,400	114,033	5,876			0
(3)賞与引当金繰入額	351,435	0.8%	36,840	42,357	84,861	54,508	8,051	41,829	66,700	16,289			0
小計	6,645,512	15.0%	547,052	910,214	1,619,537	1,008,889	158,929	701,233	1,319,866	379,793			0
2 (1)物件費	5,200,780	11.7%	127,659	1,039,704	744,150	2,175,731	113,120	80,941	905,695	13,780			0
(2)維持補修費	294,398	0.7%	66,104	47,955	5,985	161,372	3,415	430	9,137	0			0
(3)減価償却費	3,497,169	7.9%	1,602,338	497,264	102,085	905,131	104,446	59,495	226,410	0			0
小計	8,992,347	20.3%	1,796,101	1,584,923	852,220	3,242,234	220,981	140,866	1,141,242	13,780	0		0
3 (1)社会保障給付	22,914,170	51.7%		39,097	22,875,073	0							0
(2)補助金等	3,588,296	8.1%	458,749	386,951	2,328,129	91,251	131,392	10,835	179,920	1,069			0
(3)他会計等への支出額	50,793	0.1%	0	0	50,793	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	511,215	1.2%	239,031	0	234,652	1,991	6,836	9,525	19,180	0			0
小計	27,064,474	61.0%	697,780	426,048	25,488,647	93,242	138,228	20,360	199,100	1,069			0
4 (1)支払利息	1,155,892	2.6%									1,155,892		0
(2)回収不能見込計上額	73,465	0.2%										73,465	0
(3)その他行政コスト	411,044	0.9%	19,498	0	168,808	185,797	0	0	36,941	0			0
小計	1,640,401	3.7%	19,498	0	168,808	185,797	0	0	36,941	0	1,155,892	73,465	0
経常行政コスト a	44,342,734		3,060,431	2,921,185	28,129,212	4,530,162	518,138	862,459	2,697,149	394,642	1,155,892	73,465	0
(構成比率)			6.9%	6.6%	63.4%	10.2%	1.2%	1.9%	6.1%	0.9%	2.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	522,969		36,962	13,188	203,587	66,110	0	919	93,262	0	51,156		0	57,785
2 分担金・負担金・寄附金	8,632,627		55,343	6,019	8,243,129	155,005	22,775	0	65,144	0	0		0	85,212
3 保険料	3,421,597				3,421,597									
4 事業収益	3,826,630		1,221,462	256,258	0	2,021,085	32,373	0	295,452	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	76,918		10,487	2,699	36,917	21,655	2,890	0	2,270	0			0	0
6 他会計補助金等	50,793		0	0	50,793	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	16,531,534		1,324,254	278,164	11,956,023	2,263,855	58,038	919	456,128	0	51,156		0	142,997
b/a	37.3%		43.3%	9.5%	42.5%	50.0%	11.2%	0.1%	16.9%	0.0%	4.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	27,811,200		1,736,177	2,643,021	16,173,189	2,266,307	460,100	861,540	2,241,021	394,642	1,104,736	73,465	0	△ 142,997

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	156,342,844	25,066,581	79,609,552	237,989	△ 18,774,175	70,202,897
純経常行政コスト	△ 27,811,200				△ 27,811,200	
一般財源						
地方税	12,055,635				12,055,635	
地方交付税	2,235,996				2,235,996	
その他行政コスト充当財源	1,374,852				1,374,852	
補助金等受入	11,893,755	295,655			11,598,100	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	22,672				22,672	
投資損失	9,738				9,738	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			881,334		△ 881,334	
公共資産処分による財源増		0	△ 75,715		75,593	122
貸付金・出資金等への財源投入		0	389,526		△ 389,526	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 447,705		447,705	0
減価償却による財源増		△ 671,898	△ 2,825,008		3,496,906	
地方債償還等に伴う財源振替			2,617,602		△ 2,617,602	0
出資の受入・新規設立	10			0	10	
資産評価替えによる変動額	1,008,431					1,008,431
無償受贈資産受入	99,069					99,069
その他	170,981	4,048	139,989	0	26,830	114
期末純資産残高	157,402,783	24,694,386	80,289,575	237,989	△ 19,129,800	71,310,633

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,228,993
物件費	5,172,836
社会保障給付	22,914,170
補助金等	3,581,746
支払利息	1,155,892
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	672,105
支出合計	40,725,742
地方税	12,081,543
地方交付税	2,235,996
国府補助金等	11,332,983
使用料・手数料	519,724
分担金・負担金・寄附金	8,477,347
保険料	3,365,509
事業収入	3,778,736
諸収入	178,683
地方債発行額	1,525,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	757,195
他会計繰入金等	0
その他収入	1,332,831
収入合計	45,586,447
経常的収支額	4,860,705

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,112,950
公共資産整備補助金等支出	511,215
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	6,083
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	648,563
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,278,811
国府補助金等	560,772
地方債発行額	1,733,128
長期借入金借入額	0
基金取崩額	70,625
他会計負担金等	0
その他収入	58,507
収入合計	2,423,032
公共資産整備収支額	△ 855,779

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	194,193
基金積立額	784,654
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,568,845
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	6,258
支出合計	4,553,950
国府補助金等	0
貸付金回収額	203,796
基金取崩額	9,359
地方債発行額	510,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	22,550
他会計繰入金等	0
その他収入	105,948
収入合計	851,653
投資・財務的収支額	△ 3,702,297

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	302,629
期首資金残高	2,880,947
経費負担割合変更に伴う差額	12,719
期末資金残高	3,196,295

財務諸表に関する注記

【作成方針】

地方公共団体は、総務省から平成19年10月に公表された新公会計制度実務研究会報告書で示された「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のいずれかを用いて財務諸表を作成することとなっています。長岡京市は「総務省方式改訂モデル」を選択して作成しています。

この「総務省方式改訂モデル」では、財務諸表の早期整備のため、資産情報の段階的整備などが認められています。長岡京市でも資産情報の整備に取り掛かっており、今後の財務諸表に反映させていく予定です。

【普通会計財務諸表における注記】

(1) 対象年度

平成23年度を対象とし、作成の基準日は平成24年3月31日です。ただし、出納整理期間（平成24年4月1日～5月31日）においてなされた収入・支出は、基準日までに行われたものとみなして作成しています。

(2) 公共資産の計上方法

① 対象公共資産

「総務省方式改訂モデル」では、資産情報を段階的に整備していくことが認められています。平成23年度は昨年度に引き続きインフラを除いた土地を資産台帳の評価額で計上しました。また、昨年度に整理しきれなかった土地（インフラを除く）についても計上しています。それ以外の有形固定資産については、昭和44年度から平成23年度までの地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費を積み上げて計上しています。

② 減価償却の計算方法

新地方公会計制度実務研究会報告書において示された耐用年数に基づき、残存額0の定額法で算出しています。土地については減価償却していません。

③ 売却可能資産の範囲

次年度当初予算において財産売り払い収入として計上している財産及び下記の条件全てに当てはまる普通財産を計上しました。

- 現時点において貸付していない財産及び今後公共的団体に貸付することが予定されていない財産であること
- 市街化区域にあること
- その土地のみで利用できること・・・狭小土地や形が特にいびつな土地は利用方法が限られ広く公売にかけることが難しいため除きました。今年度は整形地で概ね75㎡以上の土地を対象としています。

④ 売却可能資産の評価方法

平成24年1月1日現在の固定資産税評価額に基づいて算定しています。ただし、次年度当初予算において財産売り払い収入として計上しているものは、予算額を計上しています。

【売却可能資産一覧】

所在地	面積 (㎡)	取得年度	売却可能価額 (千円)	取得金額 (千円)	差引評価差額 (千円)
高台3丁目16-6	114.00	昭和59年度	12,130	0	12,130
勝竜寺塔ノ森15-4	88.00	平成13年度	4,150	0	4,150
今里西ノ口14-16	135.31	平成9年度	27,739	41,862	△ 14,123
長岡1丁目34	122.82	昭和52年度	10,452	0	10,452
神足下八の坪 39-4 (39㎡) 40-5 (17㎡) 法定外公共物 (水路・里 道) (39.7㎡)	95.70	平成9年度	5,264	0	5,264
合計			59,735	41,862	17,873

(3) 回収不能見込額の計上方法

対象項目ごとに、債権額に過去5年の不能欠損率を乗じて算出しています。債務者ごとの個別算定や、債務者の名寄せは行っていません。

(4) 各引当金の計上方法

① 退職手当引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率を算出する際に用いている、「退職手当負担見込額」を計上しています。

② 損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率を算出する際に用いている、「設立法人の負債額等負担見込額」を計上しています。

③ 賞与引当金

当該年度の次年度（ここでは平成24年度）に支払われる賞与のうち当該年度の負担分を計上しました。具体的な計算式は下記のとおりです。

$$\text{平成24年度6月支給の賞与額} \times 4 / 6$$

※平成24年度6月支給の賞与には、平成23年度12月から3月までの勤務実績に基づく算定も含まれており、この期間分は平成23年度に発生した負担であると考えため。

【連結財務諸表における注記】

(1) 連結対象会計・団体

長岡京市連結財務諸表の対象会計・団体は下記のとおりです。

		名称	連結割合	
地方 公共 団体	普通会計	一般会計	/	
		乙訓休日応急診療所特別会計		
	公営 事業 会計	公営企業会計	水道事業会計	全部連結
		その他	国民健康保険事業特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
			駐車場事業特別会計	
			後期高齢者医療事業特別会計	
	一部事務組合 広域連合	乙訓環境衛生組合	経費負担 割合に基 づく比例 連結	
		乙訓福祉施設事務組合		
乙訓消防組合				
桂川・小畑川水防事務組合				
京都府自治会館管理組合				
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合				
京都府後期高齢者医療広域連合				
京都地方税機構				
地方公社	乙訓土地開発公社	※		
第三セクター	(財)長岡京市埋蔵文化財センター	全部連結		
	(財)長岡京市水資源対策基金			
	(財)長岡京市体育協会			
	(財)京都府長岡京記念文化事業団			
	(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター			
	(財)長岡京市緑の協会			
	長岡京都市開発株式会社			

※公有用地残高割合に基づく比例連結

(2) 各会計・団体財務諸表の作成方法

連結対象会計・団体には、普通会計と同じく現金主義・単式簿記の会計と、発生主義・複式簿記の会計・団体が混在しています。それぞれの会計・団体の財務諸表は下記の通り作成しています。

- ① 公営事業会計のうちその他の会計、一部事務組合・広域連合
現金主義・単式簿記会計のため、普通会計と同じ手法で作成しています。
- ② 公営事業会計のうち公営企業会計、地方公社、第三セクター
発生主義・複式簿記会計のため、既に各会計・団体の会計基準に基づいた財務諸表が作成されています。この既存の財務諸表をもとに、普通会計財務諸表作成の基準に沿った勘定科目に読み替えて作成しています。また、各会計・団体の会計基準では求められていない項目（回収不能見込額・賞与引当金など）を計上する必要がある場合は、普通会計の算出方法に準拠して計上するなど、調整・修正しています。
- ③ 出納整理期間の取扱い
連結する公営企業会計・地方公社・第三セクターは、出納整理期間を設けていません。そのまま連結すると普通会計などの出納整理期間がある会計・団体と矛盾が出てきてしまいます（普通会計において第三セクターに対し支払済みとなっているものがその第三セクターでは未収金となっているなど）。そこで、出納整理期間が無い会計・団体についても、この期間に連結対象会計内で行われている取引が基準日までに行われたものとみなして修正しています。

(3) 相殺消去

連結対象会計・団体内で行っている内部取引は、相殺消去しています。相殺消去した主な取引は下記のとおりです。

- 他会計への繰出金、他会計からの繰入金
- 他会計・団体への補助金・負担金、他会計・団体からの補助金受入・負担金受入
- 他会計・団体への出資金、他会計・団体からの出資金受入